



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱地所株式会社

コード番号 8802 URL <http://www.mec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 杉山 博孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長

(氏名) 山岸 正紀

TEL 03-3287-5200

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	223,847	9.6	37,264	34.2	33,877	38.3	23,296	△8.7
27年3月期第1四半期	204,147	△10.4	27,758	△3.6	24,495	1.9	25,512	49.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 24,701百万円 (△30.7%) 27年3月期第1四半期 35,642百万円 (3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.79	16.79
27年3月期第1四半期	18.39	18.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,897,486		1,646,709			30.7
27年3月期	4,901,526		1,640,163			30.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,505,914百万円 27年3月期 1,495,838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	995,000	△10.4	135,000	△13.6	113,000	△15.1	70,000	△4.6	50.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,390,397,097 株	27年3月期	1,390,397,097 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,910,508 株	27年3月期	2,927,192 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,387,476,474 株	27年3月期1Q	1,387,615,876 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料7ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の業績は、営業収益が223,847百万円で前年同期に比べ19,700百万円の増収(+9.6%)、営業利益は37,264百万円で9,506百万円の増益(+34.2%)、経常利益は33,877百万円で9,381百万円の増益(+38.3%)となりました。

特別損益につきましては、前年同期において負ののれん発生益12,256百万円を特別利益に計上したのに対して、当第1四半期においては、投資有価証券売却益6,474百万円を特別利益に計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は40,351百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ2,216百万円減益(△8.7%)の23,296百万円となりました。

当第1四半期(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当年度より当社の組織を一部改正したことに伴い、セグメント区分についても変更いたしました。

前年度まで「ビル事業」セグメントに含めていた商業・物流事業と、新規事業を含めた国内のオフィス・住宅を除くあらゆるアセットタイプの開発に係る事業を、「生活産業不動産事業」セグメントとして独立させております。

また、前年度まで「海外事業」セグメントに含めていたロックフェラーグループインターナショナル社の投資マネジメント事業を、「投資マネジメント事業」セグメントに移管しております。

併せて、前年度まで「不動産サービス事業」セグメントに含めていた三菱地所ハウスネット(株)の事業を、「住宅事業」セグメントに移管しております。

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業収益	204,147	223,847	19,700
営業利益	27,758	37,264	9,506
経常利益	24,495	33,877	9,381
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25,512	23,296	△2,216

(単位：百万円)

	前第1四半期		当第1四半期	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
ビル事業	99,382	24,538	105,776	30,166
生活産業不動産事業	41,808	8,924	20,207	4,882
住宅事業	39,861	△4,512	69,269	1,024
海外事業	11,308	2,504	13,594	3,788
投資マネジメント事業	2,874	1,068	5,581	995
設計監理事業	3,049	△280	2,754	△505
ホテル事業	7,436	196	8,036	452
不動産サービス事業	2,594	△567	2,928	△607
その他の事業	1,110	98	881	4
調整額	△5,279	△4,211	△5,183	△2,936
合 計	204,147	27,758	223,847	37,264

(注) 前第1四半期の業績については、当第1四半期より変更したセグメント区分に組替えております。

## (a) ビル事業

- 当第1四半期においては、貸付面積の増加に伴う建物賃貸収益の増加等により増収となりました。なお、当社の平成27年6月末の空室率は3.53%となっております。
- この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ6,393百万円増収の105,776百万円となり、営業利益は5,627百万円増益の30,166百万円となりました。
- 平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させることを計画しております。なお、「大手町ホトリア」（大手門タワー・JXビル平成27年度、大手町パークビルディング平成28年度竣工予定）、「大手町連鎖型都市再生プロジェクト第3次事業」（平成28年度竣工予定）の工事が順調に進捗しております。
- 当年度の業績につきましては、営業収益4,150億円、営業利益1,000億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積		貸付面積	
	(所有) 2,281,792㎡	85,541	(所有) 2,165,098㎡	88,512
	(転貸) 1,179,491㎡		(転貸) 1,344,540㎡	
	合計 3,461,283㎡		合計 3,509,638㎡	
ビル運営管理受託	管理受託面積 1,928,144㎡	4,788	管理受託面積 2,051,904㎡	5,204
営繕請負工事	受注件数 2,092件 完成件数 951件	1,718	受注件数 1,030件 完成件数 922件	3,505
地域冷暖房事業	供給先 オフィスビル91棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	2,012	供給先 オフィスビル88棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	1,923
その他	—	5,320	—	6,630
合 計	—	99,382	—	105,776

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 前第1四半期の業績については、当第1四半期より変更したセグメント区分に組替えております。

## (b) 生活産業不動産事業

- 当第1四半期においては、前年同期に保有する物件の売却に伴う収益を計上した反動等により、減収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ21,600百万円減収の20,207百万円となり、営業利益は4,042百万円減益の4,882百万円となりました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益810億円、営業利益180億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第1四半期	当第1四半期
生活産業不動産	41,808	20,207
合 計	41,808	20,207

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。  
 3. 前第1四半期の業績については、当第1四半期より変更したセグメント区分に組替えております。

## (c) 住宅事業

- マンション事業の主な売上計上物件  
 「ザ・パークハウスグラン千鳥ヶ淵」 (東京都千代田区)  
 「ザ・パークハウス横浜新子安ガーデン (ミッドフォート)」 (神奈川県横浜市)
- マンション事業において、売上計上戸数が前年同期に比べ増加したため増収となりました。
- 住宅管理業務受託事業において、丸紅コミュニティ株式会社を連結したことにより、受託件数が前年同期に比べ増加しました。
- この結果、当セグメントの営業収益は69,269百万円と前年同期に比べ29,408百万円の増収となり、営業損益は前年同期に比べ5,536百万円増益の1,024百万円となりました。
- 当第1四半期の営業収益は通期見込みの約19%の水準となっておりますが、これはマンション等の竣工及び顧客への引渡しが年度末に集中する傾向にあることによる季節要因であります。
- 当年度の業績につきましては、営業収益3,560億円、営業利益140億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	売上計上戸数 287戸	19,027	売上計上戸数 522戸	39,214
住宅管理業務受託	受託件数 197,397件	7,671	受託件数 328,997件	11,037
注文住宅事業	—	4,894	—	3,788
その他	—	8,267	—	15,228
合 計	—	39,861	—	69,269

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。  
 3. 他社との共同事業物件の売上計上戸数及び金額は当社持分によっております。  
 4. 丸紅コミュニティ株式会社は平成26年7月1日付にて、三菱地所丸紅住宅サービス株式会社に名称変更しております。  
 5. 前第1四半期の業績については、当第1四半期より変更したセグメント区分に組替えております。

## (d) 海外事業

- ・当第1四半期においては、前年同期に比べ円安となったこと等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は13,594百万円と前年同期に比べ2,286百万円の増収となり、営業利益は前年同期に比べ1,284百万円増益の3,788百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益690億円、営業利益130億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
不動産開発・賃貸	貸付面積 559,890㎡ 管理受託面積 218,684㎡	10,401	貸付面積 540,648㎡ 管理受託面積 210,216㎡	12,716
その他	—	906	—	878
合 計	—	11,308	—	13,594

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。  
 3. 前第1四半期の業績については、当第1四半期より変更したセグメント区分に組替えております。

## (e) 投資マネジメント事業

- ・当第1四半期においては、TA Realty LLCを連結したこと等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は5,581百万円と前年同期に比べ2,706百万円の増収となりましたが、一過性のフィーの減少等により、営業利益は995百万円と前年同期に比べ72百万円の減益となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益220億円、営業利益20億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第1四半期	当第1四半期
投資マネジメント	2,874	5,581
合 計	2,874	5,581

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。  
 3. 前第1四半期の業績については、当第1四半期より変更したセグメント区分に組替えております。

## (f) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「大名古屋ビル」(名古屋市中村区)等の設計監理業務他の収益を計上しました。
- ・当第1四半期においては、設計監理収益は売上件数が増加したものの1件当たり金額が減少したことにより減収となりましたが、内装工事収益は前年同期並みとなりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は2,754百万円と前年同期に比べ295百万円の減収となり、営業損失は前年同期に比べ225百万円悪化し505百万円となりました。
- ・当第1四半期の営業収益は通期見込みの約14%の水準となっておりますが、これは業務の完成が年度末に集中する傾向にあることによる季節要因であります。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益200億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	244件	受注件数	253件
	売上件数	202件	売上件数	214件
内装工事	受注件数	68件	受注件数	47件
	売上件数	35件	売上件数	33件
その他	—	201	—	309
合 計	—	3,049	—	2,754

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

## (g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び「ロイヤルパークホテル ザ (+都市名)」のブランド名による新たなホテル事業の展開を図っております。
- ・当第1四半期においては、「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」が通期稼働したこと等により、営業収益は8,036百万円と前年同期に比べ599百万円増収となり、営業利益は前年同期に比べ256百万円増益の452百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益320億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第1四半期	当第1四半期
宿泊部門	3,105	3,816
レストラン・バー部門	1,559	1,628
宴会部門	2,145	2,031
その他	626	561
合 計	7,436	8,036

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。



## (h) 不動産サービス事業

- 当第1四半期においては、取扱件数は減少したものの1件当たりの手数料が増加したことにより、不動産仲介収益は増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は2,928百万円と前年同期に比べ334百万円の増収となりましたが、営業損失は607百万円と前期並みになりました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益150億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
不動産仲介	取扱件数 254件	1,016	取扱件数 238件	1,219
その他	—	1,577	—	1,708
合 計	—	2,594	—	2,928

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。  
 3. 前第1四半期の業績については、当第1四半期より変更したセグメント区分に組替えております。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成27年5月12日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,169	164,901
受取手形及び営業未収入金	35,873	26,682
有価証券	2,179	14,035
販売用不動産	52,102	57,689
仕掛販売用不動産	314,305	323,816
開発用不動産	8,646	8,804
未成工事支出金	6,594	9,198
その他のたな卸資産	1,002	1,018
エクイティ出資	251,249	240,699
繰延税金資産	17,010	14,269
その他	65,244	67,469
貸倒引当金	△571	△563
流動資産合計	950,806	928,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,155,976	2,153,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,309,324	△1,319,159
建物及び構築物（純額）	846,652	834,248
機械装置及び運搬具	91,933	91,916
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,771	△71,417
機械装置及び運搬具（純額）	21,161	20,498
土地	1,839,707	1,849,109
信託土地	532,774	546,632
建設仮勘定	90,694	102,151
その他	44,051	44,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,029	△29,311
その他（純額）	15,022	15,404
有形固定資産合計	3,346,013	3,368,044
無形固定資産		
借地権	87,021	81,753
その他	33,210	35,531
無形固定資産合計	120,232	117,285
投資その他の資産		
投資有価証券	280,809	284,148
長期貸付金	1,448	1,432
敷金及び保証金	112,397	112,984
退職給付に係る資産	23,194	23,817
繰延税金資産	10,504	10,425
その他	57,840	53,066
貸倒引当金	△1,722	△1,740
投資その他の資産合計	484,473	484,134
固定資産合計	3,950,719	3,969,464
資産合計	4,901,526	4,897,486

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	95,632	51,841
短期借入金	77,881	81,053
1年内返済予定の長期借入金	86,617	103,020
コマーシャル・ペーパー	28,000	21,000
1年内償還予定の社債	40,225	63,181
未払法人税等	9,934	9,256
繰延税金負債	205	213
その他	181,210	159,715
流動負債合計	519,707	489,282
固定負債		
社債	645,000	615,000
長期借入金	1,044,387	1,092,178
受入敷金保証金	381,605	380,489
繰延税金負債	206,079	208,656
再評価に係る繰延税金負債	280,672	280,656
退職給付に係る負債	23,068	23,404
役員退職慰労引当金	656	673
負ののれん	77,172	78,977
その他	83,012	81,457
固定負債合計	2,741,655	2,761,493
負債合計	3,261,362	3,250,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	162,638	162,542
利益剰余金	538,687	550,896
自己株式	△5,259	△5,249
株主資本合計	837,440	849,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,609	132,252
繰延ヘッジ損益	△5	△60
土地再評価差額金	504,756	504,725
為替換算調整勘定	20,798	14,360
退職給付に係る調整累計額	5,238	5,074
その他の包括利益累計額合計	658,398	656,351
新株予約権	500	456
非支配株主持分	143,825	140,338
純資産合計	1,640,163	1,646,709
負債純資産合計	4,901,526	4,897,486

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	204,147	223,847
営業原価	158,053	166,734
営業総利益	46,093	57,112
販売費及び一般管理費	18,334	19,848
営業利益	27,758	37,264
営業外収益		
受取利息	171	82
受取配当金	2,043	2,129
持分法による投資利益	850	310
その他	681	964
営業外収益合計	3,747	3,487
営業外費用		
支払利息	5,451	4,822
固定資産除却損	550	710
その他	1,007	1,341
営業外費用合計	7,010	6,875
経常利益	24,495	33,877
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,474
負ののれん発生益	12,256	—
特別利益合計	12,256	6,474
税金等調整前四半期純利益	36,752	40,351
法人税、住民税及び事業税	8,322	10,196
法人税等調整額	△95	3,305
法人税等合計	8,226	13,501
四半期純利益	28,525	26,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,012	3,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,512	23,296

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	28,525	26,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,703	4,645
繰延ヘッジ損益	△25	△33
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△4,506	△6,611
退職給付に係る調整額	257	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△311	5
その他の包括利益合計	7,117	△2,148
四半期包括利益	35,642	24,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,644	21,280
非支配株主に係る四半期包括利益	2,998	3,420

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	36,752	40,351
減価償却費	17,811	17,574
有形固定資産除売却損益 (△は益)	262	364
有価証券売却損益 (△は益)	0	△6,474
減損損失	1	—
社債発行費	—	0
のれん償却額	1,118	1,462
負ののれん発生益	△12,256	—
持分法による投資損益 (△は益)	△850	△310
引当金の増減額 (△は減少)	△48	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	△515
受取利息及び受取配当金	△2,215	△2,212
支払利息	5,451	4,827
売上債権の増減額 (△は増加)	10,931	12,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,341	△4,598
エクイティ出資の増減額 (△は増加)	△1,054	9,241
前渡金の増減額 (△は増加)	726	△6,729
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△1,085	△589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,880	△53,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△747	△1,102
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2,382	△1,170
その他	△36,451	△7,802
小計	△50,191	953
利息及び配当金の受取額	2,337	2,678
利息の支払額	△5,945	△5,451
法人税等の支払額	△17,498	△10,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,298	△12,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30	50
定期預金の預入による支出	△15	△35
有形固定資産の売却による収入	694	705
有形固定資産の取得による支出	△47,213	△56,377
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	10,494
投資有価証券の取得による支出	△562	△79
借地権の売却による収入	319	319
借地権の取得による支出	△213	—
短期貸付金の回収による収入	7	3
長期貸付金の回収による収入	27	13
長期貸付けによる支出	△2	—
共同事業による収入	—	6
共同事業による支出	△45	—
その他	△756	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,710	△44,869

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,530	3,721
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△7,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△216	△193
長期借入れによる収入	50,000	71,358
長期借入金の返済による支出	△18,380	△4,208
社債の発行による収入	1,405	—
社債の償還による支出	△10,000	△6,448
自己株式の純増減額 (△は増加)	△14	△56
配当金の支払額	△8,172	△10,922
非支配株主への配当金の支払額	△1,680	△1,480
その他	△789	△5,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,682	39,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△673	△1,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,999	△20,154
現金及び現金同等物の期首残高	224,739	198,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,477	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,217	178,335

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。